

(審査関係様式)

第1号様式

労働組合資格審査申請書

年 月 日

群馬県労働委員会
会 長

様

組合事務所
所 在 地

組 合 名

代 表 者
職 氏 名

当組合は

〔	委 員 推 薦	〕	のため必要につき、貴委員会の
	不当労働行為の救済申立		
	法 人 登 記		

〔	資格決定	〕	を得たいので、労働委員会規則第22条の規定により下記の立
	証 明 書		

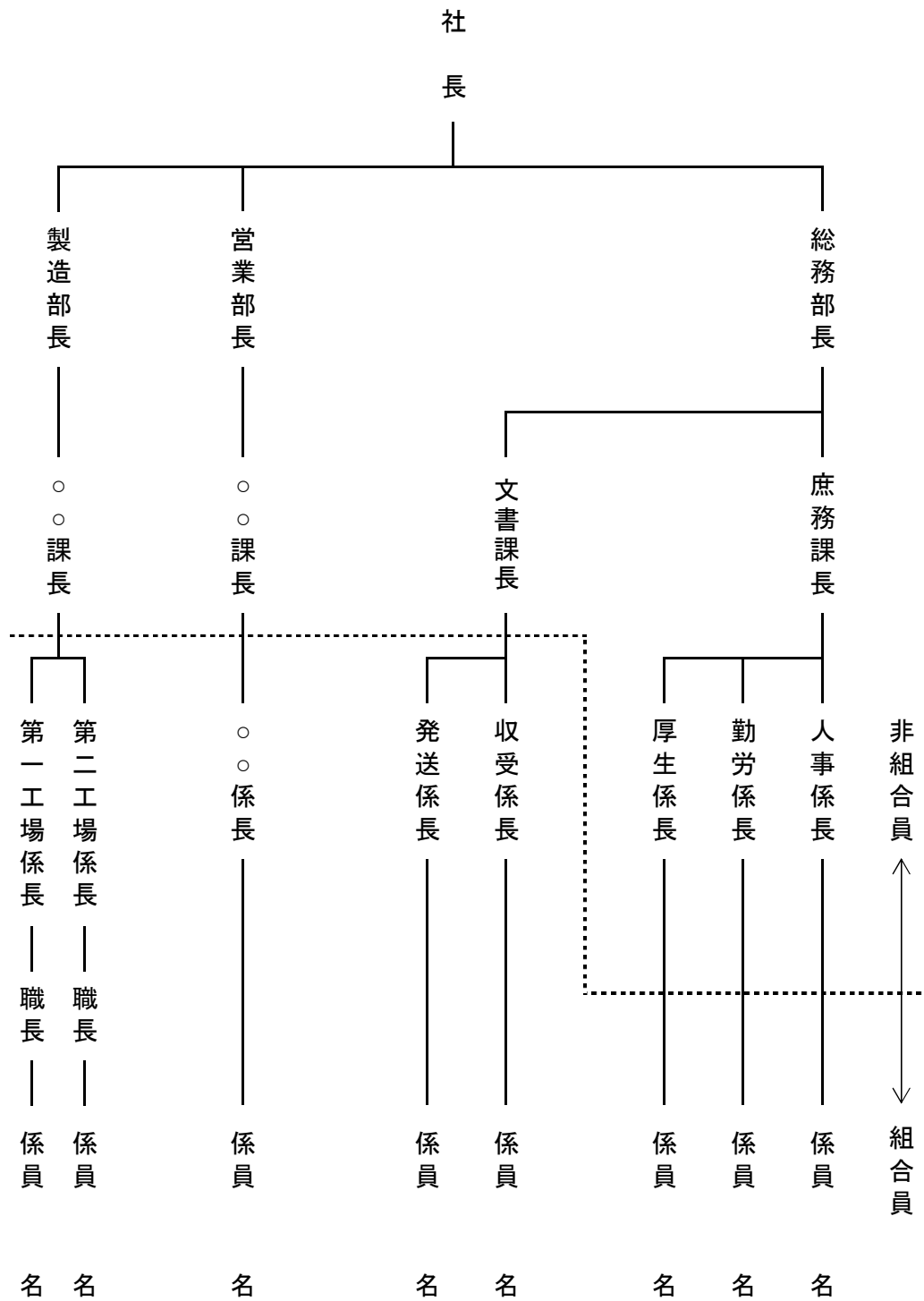
証資料を添えて申請します。

記

- 1 組合規約
- 2 組合役員名簿
- 3 組合会計関係書
- 4 職制及び非組合員の範囲の一覧表（別紙様式1）
- 5 非組合員及び経費援助についての組合の確約書（別紙様式2、3）
- 6 組合及び会社の概況（別紙様式4）

(別紙様式1)

職制及び非組合員の範囲一覧表 (例)



(別紙様式2)

組合員の範囲に関する確約書

当労働組合においては、下記各項に該当する者は、非組合員であることを確約します。

記

- 1 会社役員
(合名・合資会社の場合 無限責任社員)
(株式会社の場合 取締役、監査役)
(特別法人の場合 理事長、理事、監事)
- 2 会社の全般的経営に当たる者
(社長、副社長、専務、常務等の役職者)
- 3 従業員の労働条件及び雇入、解雇、昇進又は異動に関して直接的決定権を有する役職者
(通常、人事部、労務部の部課長)
(役職名の如何にかかわらず実質的に権限を有する者)
- 4 人事、労務管理、立案、施行に直接参与し、その職務と責任が組合員としての責務と相容れない職位又はこれらの職務にある者
(通常、人事、労務部課の上級職員)
- 5 その他、会社の利益代表と認められる者
(会社の経営に参画し、会社経営の施策決定及び部門的管理に当たる高級幹部)
(社長秘書又は会社警備の守衛であって一般従業員の行動に対し監視又は取締的職権を有する者等)

年 月 日

事務所所在地
組 合 名
代表者職氏名

(別紙様式3)

経費援助に関する確約書

当労働組合は、下記各項に掲げる使用者からの経費援助を受けていないことを確約します。

記

- 1 組合専従役職員の賃金、給料を受給すること。
- 2 就業時間内において組合活動（組合大会、役員会、上部団体の会合出席、非専従者の組合事務処理等）を行い、その就労しなかった時間につき賃金、給料を受給すること。
- 3 組合活動のための出張者及び団体交渉の組合側代表者の旅費（旅費・日当・宿泊料等）を受給すること。
- 4 争議行為に参加した者の労務不提供分の賃金、給料を受給すること。
- 5 組合運営のための経費について、寄付（福利厚生資金を除く。）を受けること。
- 6 備品、消耗品等は無償で受給すること。
- 7 必要外の広さの事務所を無償で供与されること。

以上

年 月 日

事務所所在地
組 合 名
代表者職氏名

(別紙様式4)

組合及び会社の概況

組 合 名	
組 合 員 数	男 名、女 名、計 名
役 員 数	名
専従者及び事務員	専従 名(職氏名) 事務 名
下 部 組 織	傘下組合の組合名、所在地、組合員数、代表者名(別紙とすること。)
他県に有する組織	(他の都道府県に組織を有する場合)支部、分会名、その組合員数
加盟上部団体	
組 合 種 別	単位組合 連合体
設 立 年 月 日	年 月 日
労 働 協 約	有(年 月 日締結)、 無
現 行 規 約 施 行	年 月 日
資 格 審 査 の 経 験	直近の資格審査における適否の別、決定又は証明の年月日及び番号 年 月 日() 第 号
過 去 の 勧 告 の 有 無	有 ・ 無
会社又は工場名	
所 在 地	
代 表 者 職 氏 名	
従 業 員 数	男 名、女 名、計 名
産 業 種 別 (生産品名)	

注1 下部組織がある場合は別紙として添付すること。

2 この書類は申請の時点での状況を記載すること。